

財政のあらまし

令和元年度（I）

横浜市

横浜市報定期第5号 別冊

「財政のあらまし」は、予算や決算などの市の財政事情を市民の皆さまにお伝えするものです。横浜市財政事情の公表に関する条例第2条に基づき、毎年6月と12月の年2回公表しています。本冊子では、令和元年度当初予算及び平成30年度下半期の予算執行状況について公表します。

目 次

	ページ
1 令和元年度予算のあらまし	2
(1) 各会計の当初予算規模と伸び率.....	4
(2) 一般会計歳入の内訳（財源別）.....	4
(3) 一般会計歳出の内訳.....	5
(4) 一般会計当初予算の使いみち.....	5
(5) 市税実収見込額.....	6
(6) 市民1人あたりの当初予算額と市税負担額（一般会計）.....	6
(7) 政令指定都市一般会計当初予算額と市税予算計上額の割合.....	7
(8) 国、地方財政計画、市の予算伸び率比較.....	7
(9) 一般会計の当初予算市債計上額と市債依存度の推移.....	8
(10) 一般会計の当初予算公債費の推移.....	8
(11) 一般会計が対応する借入金残高の推移.....	9
(12) 消費税率引上げによる地方消費税交付金増収分（約265億円）の使途.....	10
(13) 特別会計の当初予算規模と伸び率.....	11
(14) 公営企業会計の当初予算規模と伸び率.....	11
2 平成30年度下半期の予算執行状況	12
(1) 平成30年度各会計予算の補正状況.....	12
(2) 一般会計の補正状況.....	13
(3) 特別会計の補正状況.....	13
(4) 公営企業会計の補正状況.....	14
(5) 一般会計、特別会計の予算執行状況.....	14
(6) 公共事業の執行状況（全会計）.....	15
(7) 公営企業の業務状況.....	16
(8) 公営企業会計の予算執行状況.....	18
(9) 公営企業会計の業務実績状況.....	20
3 市有財産及び市債の現在高並びに一時借入金の最高借入額	22
(1) 市有財産の現在高（公営企業会計分を除く）.....	22
(2) 市債の現在高.....	23
(3) 一時借入金の限度額と最高借入額.....	24

参考資料..... 25

* 令和元年度予算より市街地開発事業は全て特別会計で経理します。本冊子では経年比較のため、平成30年度予算以前も令和元年度と同様の会計区分で計数整理しています。（「2 平成30年度下半期の執行状況」及び「参考資料5 平成30年度一般会計歳入予算執行状況」、「参考資料6 平成30年度一般会計歳出予算執行状況」、「参考資料7 平成30年度市税の収入状況」は除く）

* 各項目で単位未満を四捨五入しているため、合計等が一致しない場合があります。

1 令和元年度予算のあらまし

—令和元年度当初予算のポイント—

令和元年度は国際的なビッグイベントの開催に向け、万全な運営準備はもとより、このチャンスをいかし、横浜の魅力を磨き、発信します。

また、「中期4か年計画2018～2021」を着実に進め、持続的な成長・発展を目指すとともに、安全・安心な市民生活をお支えます。

不断の行政改革を推進し、「施策の推進と財政の健全性の維持」を両立します。

力強い経済成長と文化芸術創造都市の実現

小規模事業者への支援強化、商店街の賑わい創出、L I P・横浜、I・TOP横浜等オープンイノベーションの推進、「イノベーション都市・横浜」の発信、「横浜音祭り2019」の開催、子どもの舞台芸術等「本物」体験の充実（クラシックバレエ鑑賞）、新たな劇場整備の検討、第7回アフリカ開発会議、ラグビーワールドカップ2019™の開催、東京2020オリンピック・パラリンピックの開催準備、2019・2020年に「文化・観光」施策を重点的に展開していきます。

花と緑にあふれる環境先進都市

ガーデンネックレス横浜2019の開催（横浜ローズウィーク）、国際園芸博覧会の招致推進（誘致推進組織の設立、広報・機運醸成）、SDGs未来都市の実現（ヨコハマSDGsデザインセンターの運営）、食品ロス削減（SNS活用による行動促進）を推進します。

超高齢社会への挑戦

地域包括ケアシステムの構築・推進、特別養護老人ホームの整備（新規600人分公募）、介護人材の確保（外国人留学生等受入支援）、総合的ながん対策、生活習慣病予防対策の強化（大腸がん検診3年間無料化）、2025年に向けた医療機能の確保（人材確保支援、Tele-ICU体制整備支援）を進めます。

人が、企業が集い躍動するまちづくり

関内・関外地区の活性化（現市庁舎街区事業予定者決定 令和元年9月頃）、新市庁舎の整備（令和2年1月竣工、6月供用、移転等）、エキサイトよこはま22の推進（横浜駅西口地下街中央通路工事 令和元年度完了）、山下ふ頭の再開発の推進、都心臨海部の回遊性向上（高度化バスシステム 令和2年度導入）、持続可能な住宅地推進プロジェクト（東急田園都市線沿線、洋光台、十日市場、相鉄いずみ野線沿線）、鉄道駅周辺のまちづくりの推進（大船、瀬谷、新綱島）、米軍施設の跡地利用の推進（上瀬谷、深谷、根岸）、地域交通サポートの拡充、総合的な空家等対策の強化（専門家調査）を進めます。

未来を創る多様な人づくり

小児医療費助成の対象拡大（通院助成：中3まで拡大）、保育所等待機児童対策、放課後キッズクラブ全小学校設置完了、ICT支援員小学校派遣（全校）、外国語活動コーディネーター小学校派遣の拡充、児童支援専任教諭の定数配置（常勤化）の拡充、中学校昼食の充実（ハマ弁当日注文の全校展開）、主な特別教室への空調設置小中全校完了、教職員の働き方改革（職員室業務アシスタント小中全校配置、部活動指導員配置拡充）、子どもの貧困対策の推進（寄り添い型生活・学習支援の拡充、月2回以上の「子ども食堂」等助成全区展開）、児童虐待防止対策の強化（児童相談所の体制強化、横浜型児童家庭支援センター全区設置完了）、女性の活躍支援（女性トップマネジメント養成セミナー）、外国人材の受入環境の整備（総合支援窓口の運営）を進めます。

未来を創る強靱な都市づくり

危機対応力の強化（「救助実施市」の指定、防災スピーカーの増設）、建築物等の耐震化（民間ブロック塀等の改善、公共建築物の天井脱落対策）、がけ地の防災対策（ブロック擁壁等の工事助成要件緩和）、緊急輸送路整備及び無電柱化の推進、上下水道施設の耐震化、地域防災拠点の機能強化（資機材等の更新、災害用ハマッコトイレ整備）、横浜環状道路の整備（北西線 東京 2020 オリンピック・パラリンピックまでの開通を目指す）、神奈川東部方面線の整備（相鉄・JR 直通線 令和元年度下期開業）、高速鉄道 3 号線延伸事業の推進、ふ頭機能の再編・強化（南本牧ふ頭MC-4 令和元年度末供用、新本牧ふ頭第 1 期地区整備着手）、クルーズ客船受入機能強化（大黒ふ頭 平成 31 年 4 月・新港ふ頭 令和元年秋供用）、臨海部の賑わい創出（ホテルシップ受入準備）、公共施設の保全・更新の推進（道路、公園、学校、市営住宅等）を進めます。

行政運営 しごと改革の推進～不断の行政改革の推進～

徹底した事務事業の見直し及び内部管理業務等の事務の効率化や、市庁舎移転を契機とした働き方改革に向けた取組を推進します。

財政運営 「施策の推進と財政の健全性の維持」の両立

「横浜市将来にわたる責任ある財政運営の推進に関する条例」を踏まえた財政運営を推進します。また、計画的な市債活用（中期 4 か年計画期間を通じた横浜方式のプライマリーバランスの均衡確保）と一般会計が対応する借入金残高を管理します。

—令和元年度当初予算の概要—

令和元年度当初予算における一般会計の規模は、1 兆 7,615 億円で、前年度に比べて 2.0% 増となりました。また、特別会計や公営企業会計を合わせた全会計では、3 兆 7,048 億円で、前年度に比べて 3.1% 増となっています。

歳入の中心を占める市税収入は、平成 30 年度当初実収見込額に比べて 269 億円増の 8,395 億円を計上し、4 年連続の増収となりました。個人市民税は、給与所得の増や県費負担教職員の本市移管に伴う税源移譲の平年度化などにより 171 億円の増、法人市民税は、企業収益の改善により 52 億円の増、固定資産税、都市計画税は、家屋の新増築などにより、あわせて 52 億円の増となりました。

また、市債については、「中期 4 か年計画 2018～2021」で掲げた財政目標（横浜方式のプライマリーバランスの計画期間通期での均衡確保）に基づき計画的に活用することとし、1,720 億円を計上しました。

歳出面では、2020 年の完成を目指した公共投資（新市庁舎整備、横浜環状北西線等整備、港湾整備（南本牧ふ頭MC-4））を進めながら、道路や公園、学校施設の整備・営繕、社会福祉施設の整備など、計画的に取り組んでいる市民生活に身近な施設整備を進めることなどにより、施設等整備費は 2,486 億円を計上しました。

また、子育て、教育、健康・医療などの経費である扶助費については、幼児教育・保育の無償化の開始（令和元年 10 月～）などによる保育・教育に係る給付の増や、障害者支援施設等自立支援給付費の増などにより、全体で 171 億円増の 5,045 億円を計上しました。

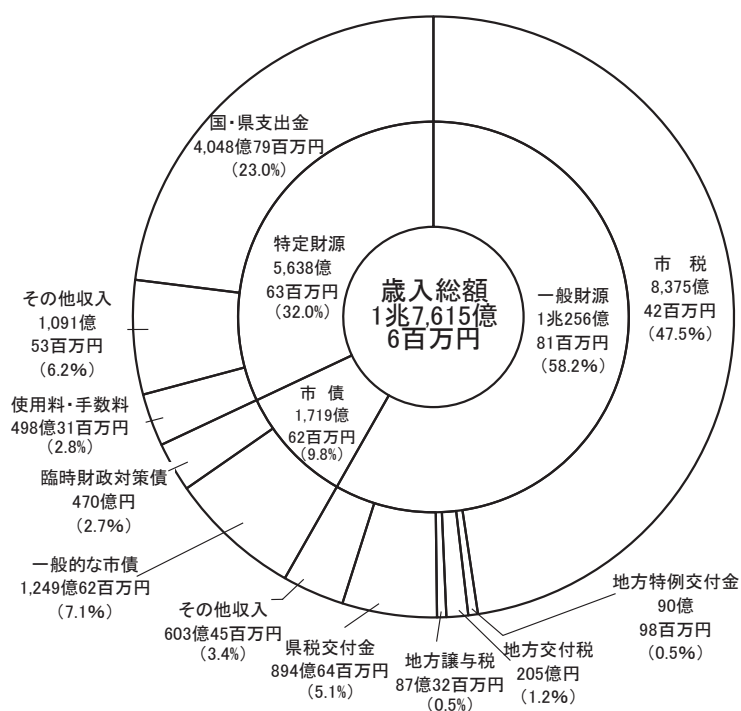
(1) 各会計の当初予算規模と伸び率

(単位：百万円)

区 分	令和元年度 予 算 額	平成30年度 予 算 額	比 較	
			増 △ 減	伸び率
一 般 会 計	1,761,506	1,726,435	35,071	2.0%
特 別 会 計	1,328,164	1,301,924	26,240	2.0%
公 営 企 業 会 計	615,160	565,639	49,521	8.8%
全 会 計 総 計	3,704,830	3,593,998	110,832	3.1%
全 会 計 純 計	2,949,488	2,849,660	99,828	3.5%

(注) 純計は、会計間で相互にやりとりする重複部分を除いた金額です。

(2) 一般会計歳入の内訳（財源別）



<地方譲与税>

国税として徴収した後、市町村などに配分されるものです。

<県税交付金>

県税として徴収した後、県下市町村に配分されるものです。

<地方交付税>

地方税収の差などを調整するため、国税の一部を使って財源が足りない地方自治体に交付されるものです。

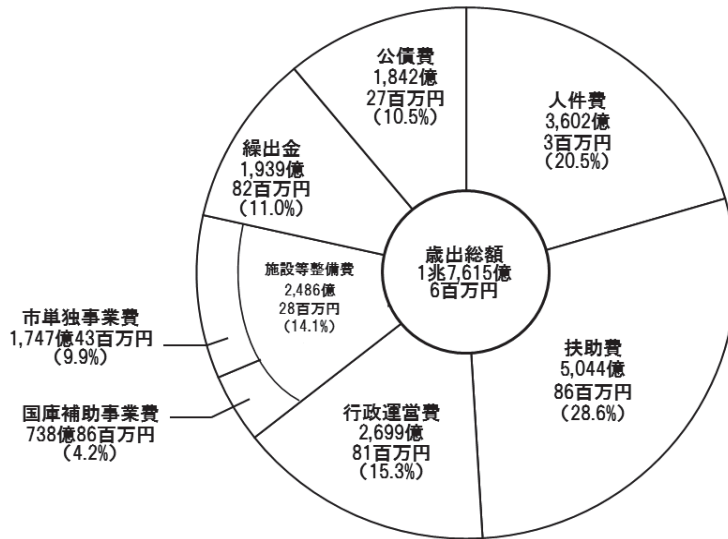
<地方特例交付金>

国の施策や税制改正等の影響で、市税が減収になったことなどを補うため、国から交付されるものです。

<臨時財政対策債>

地方の財源不足額のうち、地方交付税の一部に代えて各地方自治体が発行する地方債です。その元利償還金は、全額後年度の交付税の基準財政需要額に算入されます。

(3) 一般会計歳出の内訳



〈扶助費〉

高齢者や障害者、児童などに対する様々なサービスに関する経費のうち、医療費の援助や諸手当の支給、さらに保育所・幼稚園などの施設の運営経費が含まれます。また、生活に困窮している家庭等を支援するための生活保護費なども含まれます。

〈施設等整備費〉

福祉・市民利用施設の建設や、道路、公園など、いわゆる社会資本の形成に関する経費をいいます。

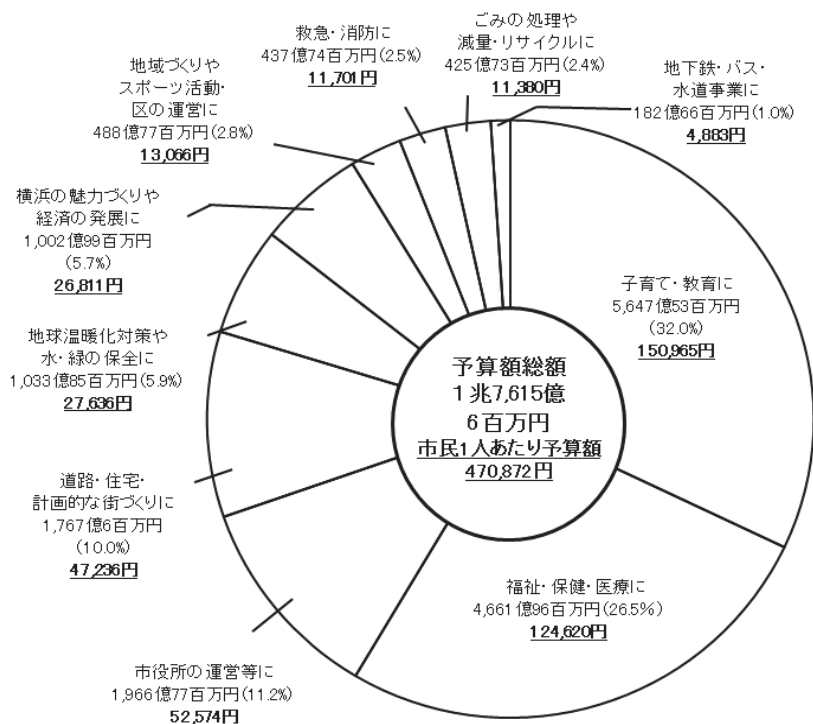
〈公債費〉

地方債の発行に伴い、毎年度必要とする元金の償還及び利子の支払いに要する経費です。

〈繰出金〉

一般会計から特別会計及び公営企業会計に対し、特定の事業の財源として、あるいは経費不足分に対する補てん財源として支出される経費などをいいます。

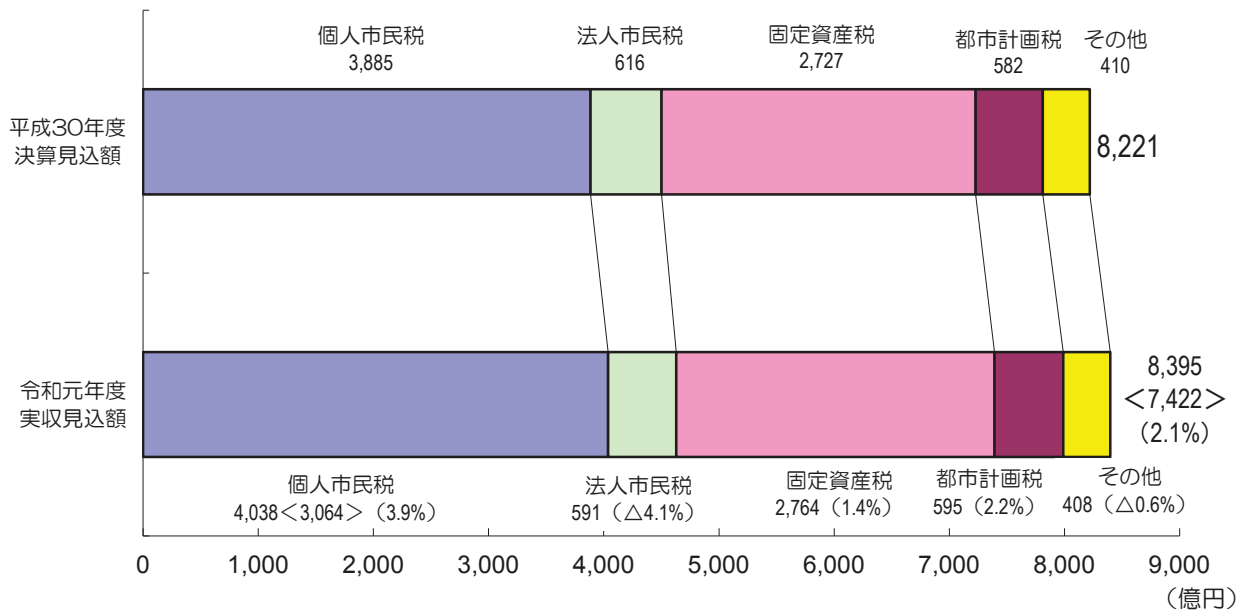
(4) 一般会計当初予算の使いみち



・()内は構成比
 ・下線数値は市民1人あたりの予算額

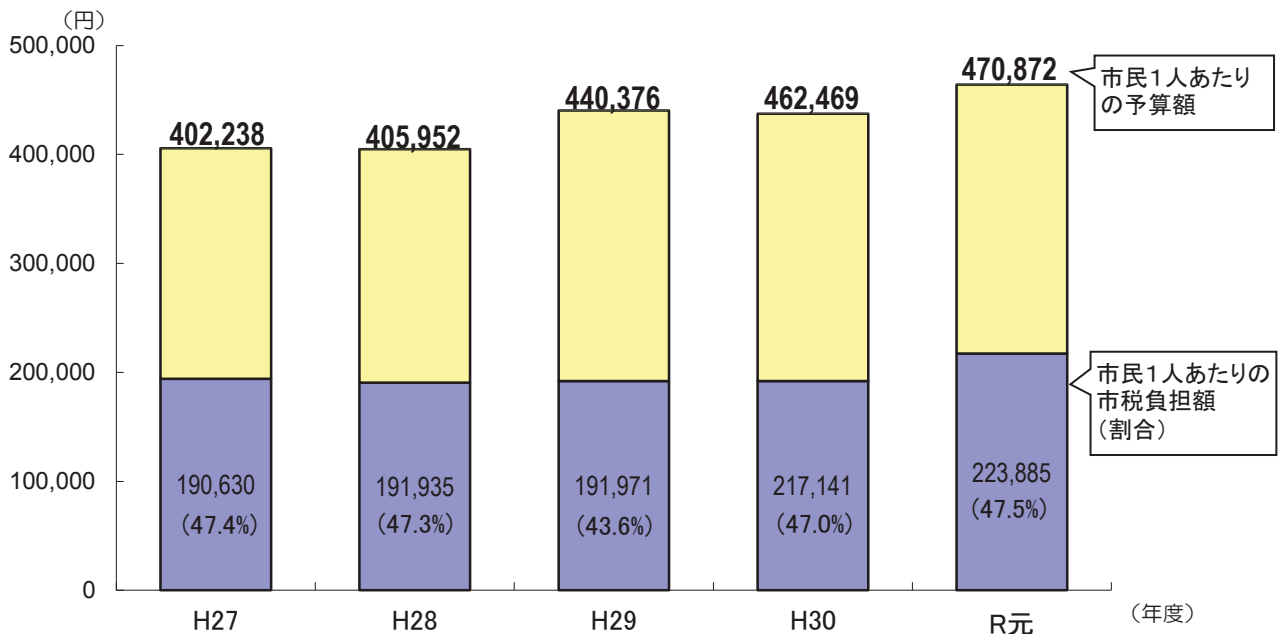
(注) 1 それぞれの分野の予算額には、事業の財源として過去に発行した市債の返済額を含みます。
 2 市民1人あたりの予算額は、平成31年1月1日現在 人口3,740,944人で算出しています。

(5) 市税実収見込額



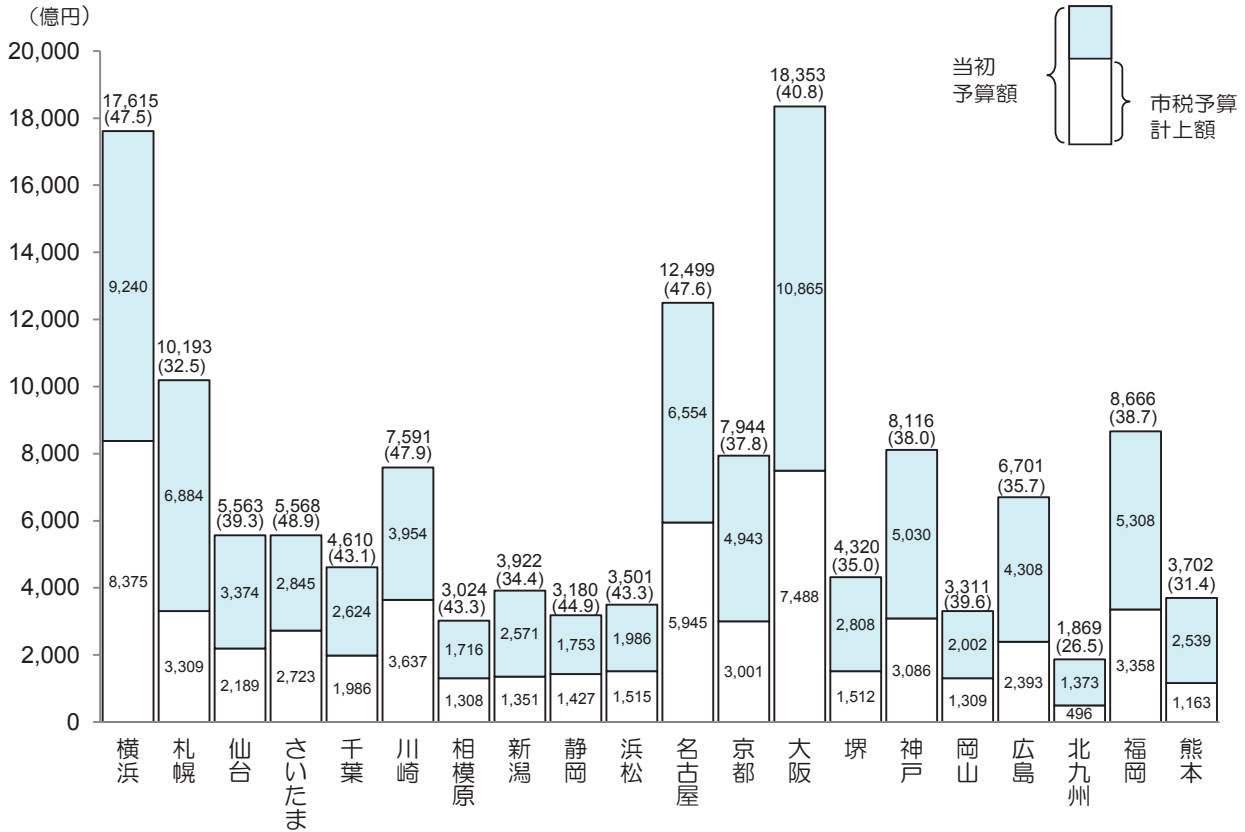
- (注) 1 平成30年度決算見込額は、令和元年度当初予算発表時の見込み額です。
 2 令和元年度は固定資産税実収見込額2,764億円のうち、予算計上額は2,744億円で、20億円を年度途中の補正予算のための財源として留保しています。
 3 < >内は、県費負担教職員の本市移管分(974億円)を除いた額です。
 4 ()内は、前年度決算見込額対比の伸び率です。

(6) 市民1人あたりの当初予算額と市税負担額（一般会計）



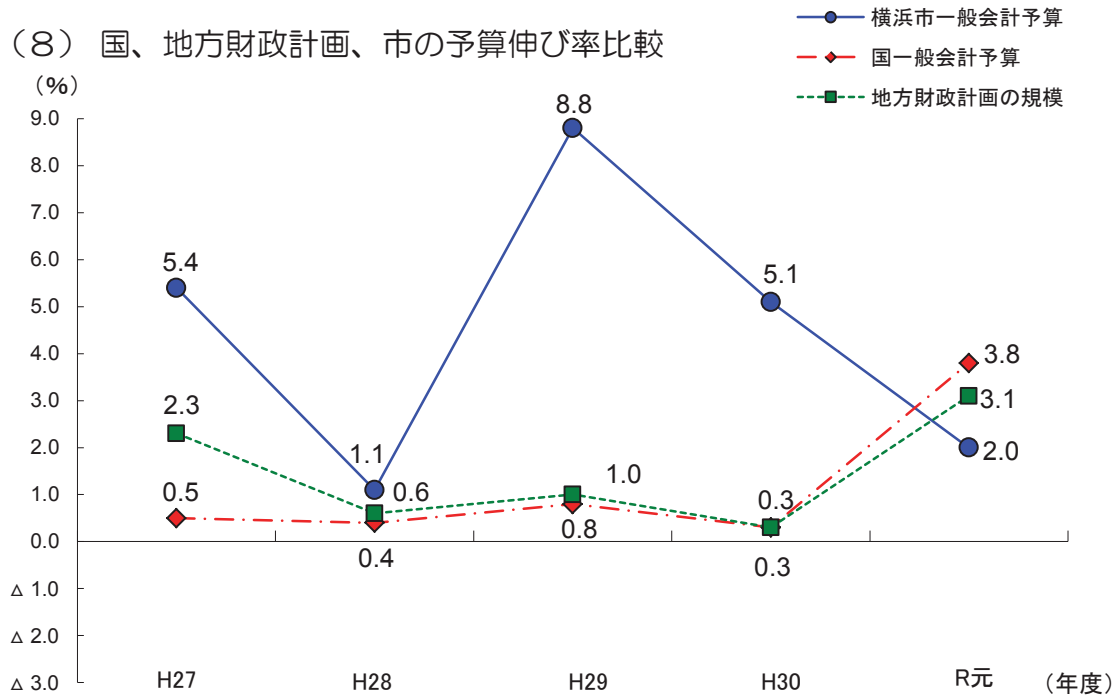
- (注) 各年の1月1日現在（平成28年度は平成27年9月1日現在）人口で算出しています。

(7) 政令指定都市一般会計当初予算額と市税予算計上額の割合



(注) () は、予算額に占める市税予算計上額の割合(%)です。

(8) 国、地方財政計画、市の予算伸び率比較

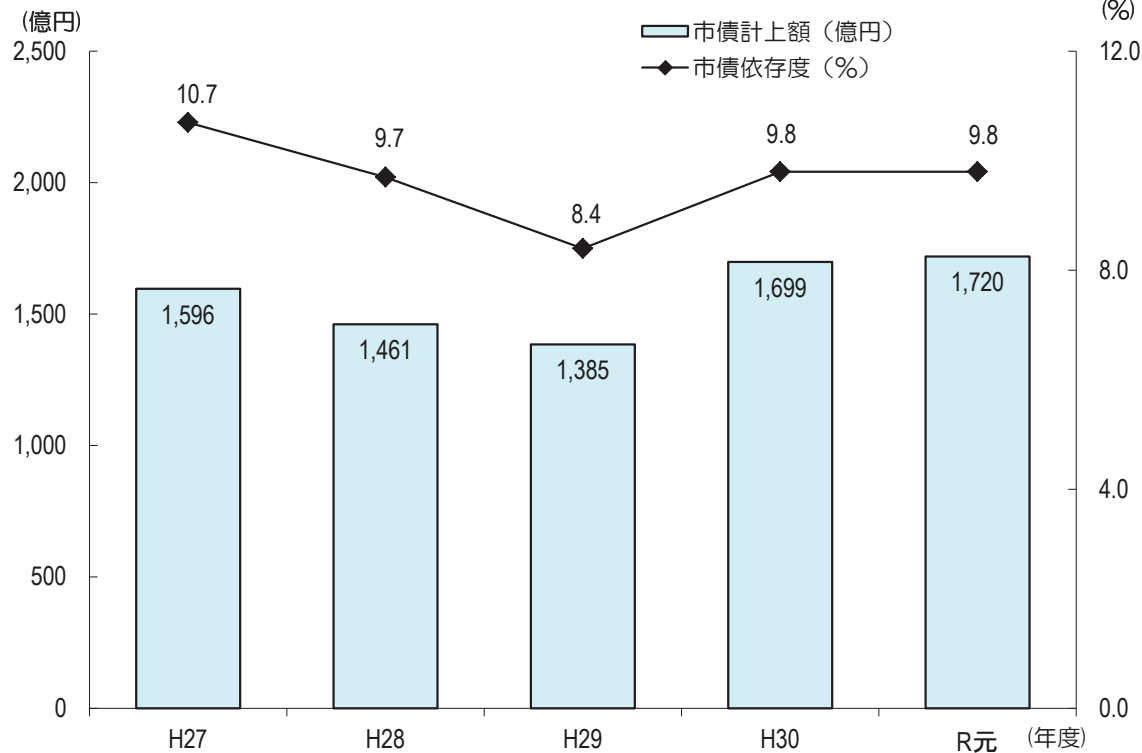


<地方財政計画>

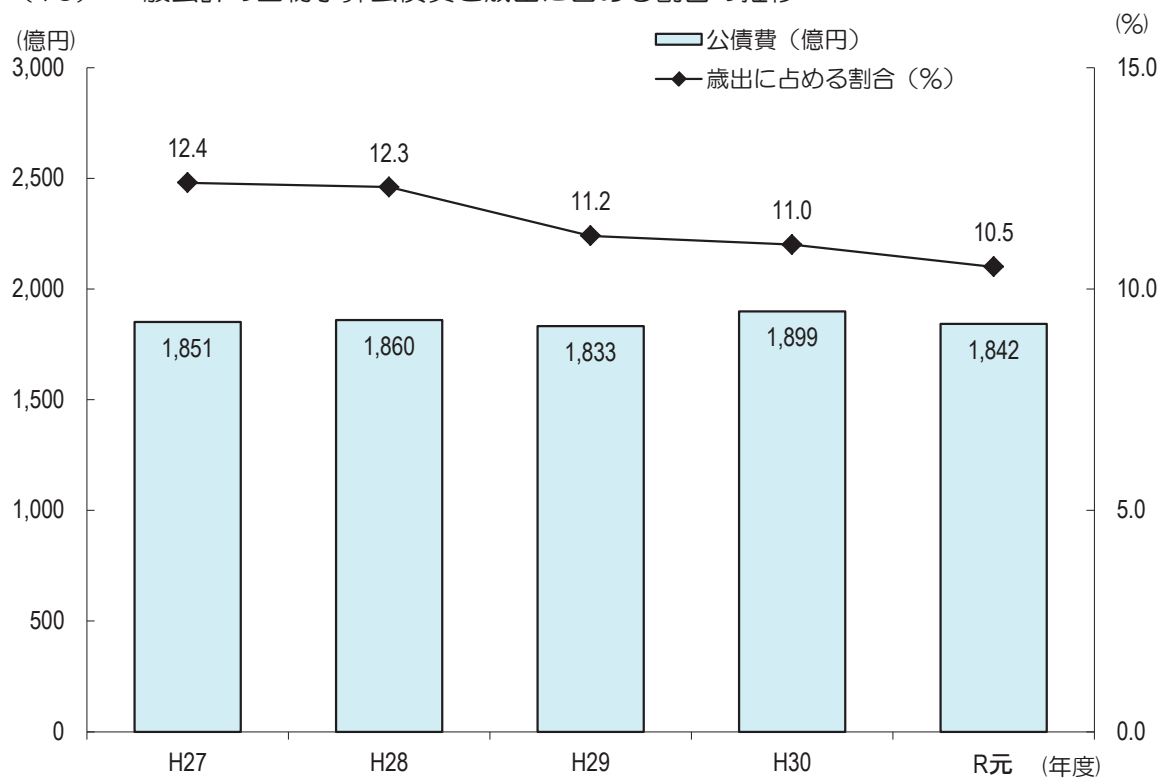
地方公共団体総体として1年間の歳入歳出総額の見込みを示す計画であり、毎年度内閣が作成し国会に提出するとともに一般に公表されます(地方交付税法第7条)。

地方財政計画は、その年度の地方自治体の財政規模、税収、投資的経費の総額などの見込み、並びに財源が不足する場合の補てん策等について国の考え方を表したものであり、市の予算編成にあたっては、国家予算の動向とともに注目しておかなければならない資料の一つです。

(9) 一般会計の当初予算市債計上額と市債依存度の推移

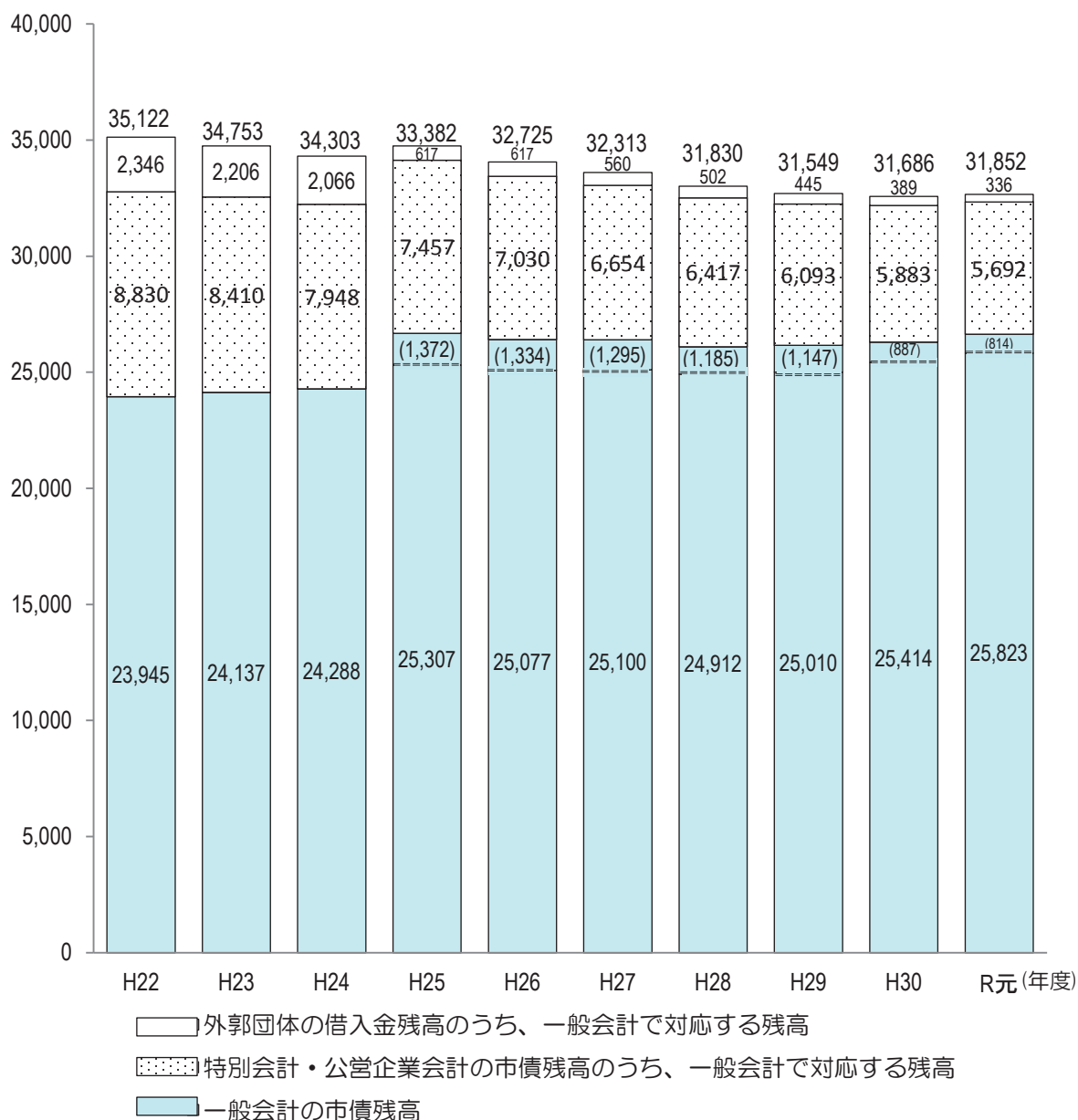


(10) 一般会計の当初予算公債費と歳出に占める割合の推移



(11) 一般会計が対応する借入金残高の推移

(億円)



() は、一般会計の市債残高のうち、第三セクター等改革推進債の残高

(注) 平成29年度までは、決算数値です。平成30年度は決算見込額、令和元年度は当初予算額に平成30年度決算見込額を反映した見込額です。

<一般会計が対応する借入金残高>

- 一般会計の市債残高
- 特別会計、公営企業会計の市債残高のうち、国基準または社会情勢の変化等の事情により、一般会計から償還財源を繰り出すもの
- 外郭団体の借入金残高のうち、後年度に市が買い取ることや元金償還助成を行うことを前提に、土地を取得したり施設を整備したりするために借り入れたもの

<第三セクター等改革推進債>

地方公社や第三セクターなどの抜本的改革を集中的に行うため発行が認められた特別な地方債で、第三セクター等の廃止・解散等に要する経費について措置されるものです。

平成25年度に横浜市土地開発公社の解散のために1,383億円発行しています。

(12) 消費税率引上げによる地方消費税交付金増収分（約265億円）の用途

消費税率引上げによる増収分は、全て、社会保障の充実・安定化に充てることになっています。
 令和元年度は、消費税収を原資とする地方消費税交付金が約265億円の増収となる見込みで、医療・介護・少子化対策等の社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費に係る一般財源総額約3,147億円の中で、社会保障の充実・安定化のために広く充てることとしています。

(歳入)

(単位：百万円)

地方消費税交付金（社会保障財源分）

26,542

(歳出)

社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費

(単位：百万円)

分野	主な事業	事業費	うち一般財源
医療	国民健康保険事業費会計繰出金、がん検診等	112,898	83,484
子育て	施設型給付費、横浜保育室助成事業等	258,197	102,939
介護	介護保険事業費会計繰出金等	59,511	55,297
障害	居宅介護事業、医療費公費負担事業等	93,886	41,418
生活援護	生活保護費等	128,685	31,544
合計		653,176	314,683

(13) 特別会計の当初予算規模と伸び率

(単位：百万円)

区 分	令和元年度 予 算 額	平成30年度 予 算 額	比 較	
			増 △ 減	伸び率
国民健康保険事業費	332,042	345,759	△ 13,718	△ 4.0%
介護保険事業費	288,855	282,831	6,024	2.1%
後期高齢者医療事業費	77,172	75,166	2,006	2.7%
港湾整備事業費	25,522	12,739	12,784	100.4%
中央卸売市場費	3,755	4,517	△ 762	△ 16.9%
中央と畜場費	3,938	3,787	151	4.0%
母子父子寡婦福祉資金	640	474	166	35.0%
勤労者福祉共済事業費	435	424	12	2.8%
公害被害者救済事業費	38	39	△ 1	△ 2.6%
市街地開発事業費	11,984	16,144	△ 4,160	△ 25.8%
自動車駐車場事業費	918	999	△ 81	△ 8.1%
新墓園事業費	1,760	2,404	△ 644	△ 26.8%
風力発電事業費	89	92	△ 2	△ 2.6%
みどり保全創造事業費	12,565	11,078	1,487	13.4%
公共事業用地費	18,949	9,233	9,716	105.2%
市 債 金	549,502	536,238	13,264	2.5%
特別会計総計	1,328,164	1,301,924	26,240	2.0%

(14) 公営企業会計の当初予算規模と伸び率

(単位：百万円)

区 分	令和元年度 予 算 額	平成30年度 予 算 額	比 較	
			増 △ 減	伸び率
下水道事業	259,377	257,438	1,939	0.8%
埋立事業	35,885	22,090	13,795	62.4%
水道事業	118,982	117,070	1,912	1.6%
工業用水道事業	5,040	4,274	766	17.9%
自動車事業	25,826	26,012	△ 186	△ 0.7%
高速鉄道事業	98,020	92,112	5,908	6.4%
病院事業	72,030	46,641	25,389	54.4%
公営企業会計総計	615,160	565,639	49,521	8.8%

2 平成 30 年度下半期の予算執行状況

平成 30 年度下半期の一般会計の補正額は、120 億 860 万円の増額となりました。

30 年度 9 月補正では、大阪府北部を震源とする地震被害を踏まえ、市立学校のブロック塀対策の実施や通学路等に設置されているブロック塀対策として新たな補助制度の創設等を実施しました。また、国の選定を受けた SDG s 未来都市推進プロジェクトの実施、国の認証増等を活用して本市がこれまで重点的に進めてきた市街地開発事業や新港 9 号客船バース等整備事業、帆船日本丸大規模改修事業を推進する歳入歳出予算補正を実施しました。

30 年度 12 月補正では、経済的理由により就学困難な児童生徒の保護者に対する入学準備費の単価引き上げの実施、子安小学校の移転に伴う土地取得の実施や、市民からの寄附金を活用した高規格救急車の購入などを行いました。

30 年度 2 月補正では、国の補正予算を活用し、道路・河道等における安全対策の実施や小中学校ブロック塀対策、市営地下鉄のさらなる耐震対策等を進めました。

あわせて、事業の執行見込等にあわせた整理補正を行いました。

最終現計予算は、1 兆 7,420 億 1,577 万円となりました。前年度からの繰越事業費 251 億 3,331 万円を加えた予算現額は 1 兆 7,671 億 4,908 万円です。

平成 31 年 3 月 31 日現在の一般会計予算執行状況については、収入済額は、1 兆 5,633 億 2,953 万円、支出済額は、1 兆 4,699 億 9,915 万円です。

特別会計の下半期補正額は、10 億 6,556 万円の減額となりました。各会計の予算執行状況は、別表のとおりとなっています。

公営企業会計の下半期補正額は、67 億 9,332 万円の増額となりました。各会計の予算執行状況及び業務実績状況は、別表のとおりとなっています。

<現計予算>当初予算に補正を加えた予算額

<予算現額>現計予算に前年度からの繰越、予備費、流用等を加えた後の予算額

(1) 平成 30 年度各会計予算の補正状況

(単位：千円)

区 分	当 初 予 算 額	上 半 期 補 正 額	9 月 補 正 額	12 月 補 正 額	2 月 補 正 額	最 終 現 計 予 算 額	前 年 度 からの 繰 越 事 業 費	最 予 算 現 額
一 般 会 計	1,730,007,169	—	4,015,976	2,790,235	5,202,390	1,742,015,770	25,133,307	1,767,149,077
特 別 会 計	1,295,494,546	—	1,032,786	—	△ 2,098,341	1,294,428,991	6,415,755	1,300,844,746
公 営 企 業 会 計	565,638,960	—	—	—	6,793,323	572,432,283	23,073,771	595,506,054
総 計	3,591,140,675	—	5,048,762	2,790,235	9,897,372	3,608,877,044	54,622,833	3,663,499,877

(注) 9 月補正は、10 月 4 日議決案件のため、下半期実績に含めています。

(2) 一般会計の補正状況

(単位：千円)

区 分	当初予算額	上半期補正額	9月補正額	12月補正額	2月補正額	最終現計予算額
人 件 費	362,394,252	—	—	—	△3,624,567	358,769,685
扶 助 費	487,342,324	—	—	194,802	13,125	487,550,251
行 政 運 営 費	251,736,717	—	60,000	—	1,392,413	253,189,130
市 単 独 事 業 費	174,346,859	—	731,000	2,595,433	△1,188,669	176,484,623
国 庫 補 助 事 業 費	73,018,953	—	2,192,190	—	△88,380	75,122,763
公 債 費	191,526,600	—	—	—	△1,295,094	190,231,506
繰 出 金	189,641,464	—	1,032,786	—	9,993,562	200,667,812
計	1,730,007,169	—	4,015,976	2,790,235	5,202,390	1,742,015,770
財 源						
{ 特定財源	552,277,248	—	1,849,999	30,049	△4,740,537	549,416,759
{ 市 債	171,633,000	—	570,000	—	—	172,203,000
{ 一般財源	1,006,096,921	—	1,595,977	2,760,186	9,942,927	1,020,396,011

(注) 市債には、臨時財政対策債を含みます。

(3) 特別会計の補正状況

(単位：千円)

区 分	当初予算額	上半期補正額	9月補正額	12月補正額	2月補正額	最終現計予算額
国 民 健 康 保 険 事 業 費	345,759,239	—	—	—	9,113	345,768,352
介 護 保 険 事 業 費	282,831,449	—	—	—	13,973	282,845,422
後 期 高 齢 者 医 療 事 業 費	75,165,938	—	—	—	△481,535	74,684,403
港 湾 整 備 事 業 費	12,738,609	—	—	—	△3,537,407	9,201,202
中 央 卸 売 市 場 費	4,516,616	—	—	—	△27,999	4,488,617
中 央 と 畜 場 費	3,787,319	—	—	—	974	3,788,293
母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金	473,759	—	—	—	—	473,759
勤 労 者 福 祉 共 済 事 業 費	423,753	—	—	—	28	423,781
公 害 被 害 者 救 済 事 業 費	38,763	—	—	—	29	38,792
市 街 地 開 発 事 業 費	9,714,816	—	1,032,786	—	1,426,124	12,173,726
自 動 車 駐 車 場 事 業 費	999,069	—	—	—	—	999,069
新 墓 園 事 業 費	2,404,026	—	—	—	—	2,404,026
風 力 発 電 事 業 費	91,594	—	—	—	—	91,594
み どり 保 全 創 造 事 業 費	11,078,072	—	—	—	—	11,078,072
公 共 事 業 用 地 費	9,233,352	—	—	—	2,515,228	11,748,580
市 債 金	536,238,172	—	—	—	△2,016,869	534,221,303
計	1,295,494,546	—	1,032,786	—	△2,098,341	1,294,428,991

(4) 公営企業会計の補正状況

(単位：千円)

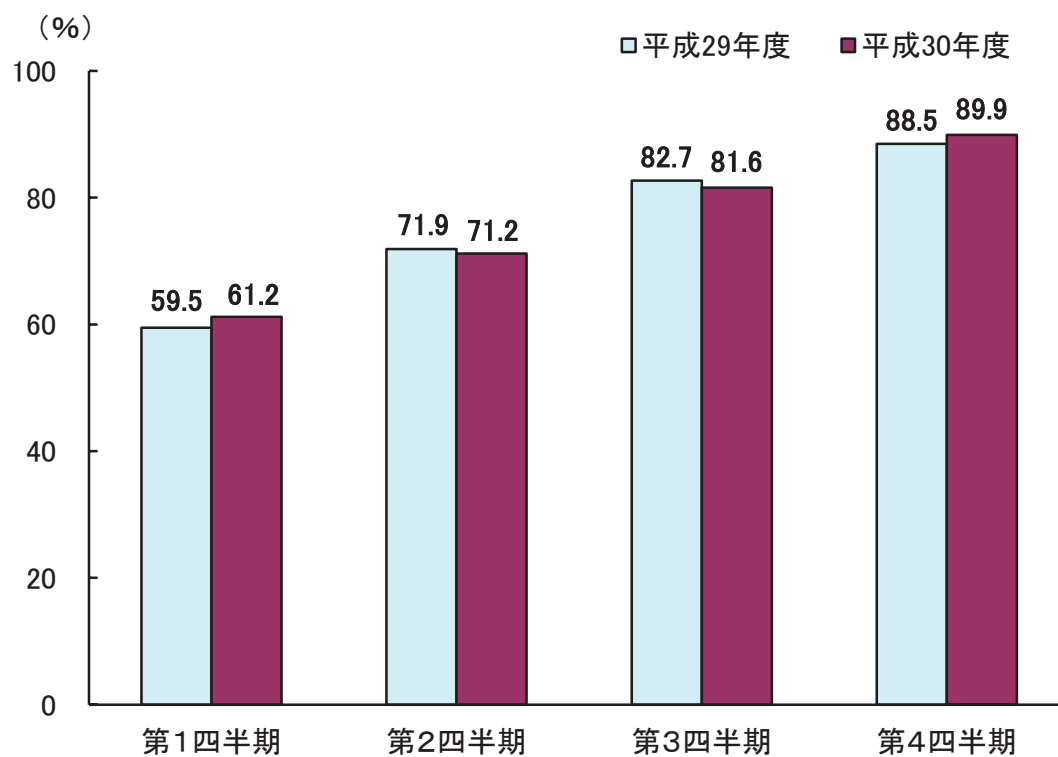
区 分	当初予算額	上半期補正額	9月補正額	12月補正額	2月補正額	最終現計予算額
下水道事業	257,437,985	—	—	—	5,464,863	262,902,848
埋立事業	22,090,482	—	—	—	716	22,091,198
水道事業	117,070,415	—	—	—	—	117,070,415
工業用水道事業	4,274,018	—	—	—	—	4,274,018
自動車事業	26,012,405	—	—	—	27,744	26,040,149
高速鉄道事業	92,112,406	—	—	—	1,300,000	93,412,406
病院事業	46,641,249	—	—	—	—	46,641,249
計	565,638,960	—	—	—	6,793,323	572,432,283

(5) 一般会計、特別会計の予算執行状況

(平成31年3月31日現在、単位：千円)

区 分	予算現額	歳 入		歳 出	
		収入済額	収入割合	支出済額	支出割合
一般会計	1,767,149,077	1,563,329,529	88.5%	1,469,999,148	83.2%
特別会計	1,300,844,746	1,157,630,251	89.0%	1,216,465,613	93.5%
国民健康保険事業費	345,768,352	289,027,961	83.6%	322,575,373	93.3%
介護保険事業費	282,845,422	236,698,064	83.7%	254,402,844	89.9%
後期高齢者医療事業費	74,684,403	72,123,685	96.6%	71,251,548	95.4%
港湾整備事業費	15,005,064	5,423,804	36.1%	11,635,829	77.5%
中央卸売市場費	4,577,513	2,771,618	60.5%	3,162,752	69.1%
中央と畜場費	3,788,293	371,778	9.8%	3,421,568	90.3%
母子父子寡婦福祉資金	473,759	1,347,964	284.5%	260,948	55.1%
勤労者福祉共済事業費	423,781	442,534	104.4%	348,376	82.2%
公害被害者救済事業費	38,792	25,841	66.6%	28,389	73.2%
市街地開発事業費	12,658,859	3,455,811	27.3%	10,323,711	81.6%
自動車駐車場事業費	999,069	1,058,231	105.9%	774,743	77.5%
新墓園事業費	2,404,026	1,161,109	48.3%	1,019,112	42.4%
風力発電事業費	91,594	95,411	104.2%	19,681	21.5%
みどり保全創造事業費	11,115,936	3,645,750	32.8%	7,648,397	68.8%
公共事業用地費	11,748,580	6,956,276	59.2%	8,052,056	68.5%
市債金	534,221,303	533,024,414	99.8%	521,540,286	97.6%
計	3,067,993,823	2,720,959,780	88.7%	2,686,464,761	87.6%

(6) 公共事業の執行状況（全会計）



(注) 数値は、予算現額に対する契約済額の割合を表しています。

(7) 公営企業の業務状況

令和元年度の経営方針について

本市に設置されている公営企業会計7事業の令和元年度の経営方針は、次のとおりです。

下水道事業については、「横浜市下水道事業中期経営計画 2018」に掲げた施策を計画的かつ着実に推進していきます。既存施設の状態や能力を把握し、計画的・効果的に下水道施設の再整備を進める、ストックマネジメントを推進するとともに、地震対策、水環境の改善や浸水被害の軽減などを進めていきます。また、「SDGs 未来都市・横浜」として、環境対策への積極的な貢献、国内外へのプロモーション活動の展開を推進していきます。

埋立事業については、保有している処分予定地の早期売却に向け、積極的な企業誘致活動を行います。また、企業債の未償還残高を着実に減らすとともに、公債諸費の負担を抑えて会計の収支改善に取り組みます。

水道事業については、これまで以上に精緻なアセットマネジメントに取り組むとともに、令和元年秋に予定している「横浜市水道料金等在り方審議会」からの答申を踏まえて、料金体系の在り方を取りまとめていきます。また、令和2年度からの次期中期経営計画の策定を進め、経営基盤の強化を図ります。

工業用水道事業については、更なる経費削減や施設の耐震化等により、災害対応力を強化するとともに、令和2年度からの次期中期経営計画の策定を進めます。

自動車事業及び高速鉄道事業については、「市営交通 中期経営計画（2019～2022年度）」に基づき、「安全運行の提供」を最優先として「安定的な輸送」と「利便性の向上」を実現するなど、安全・確実・快適な交通サービスの質を向上させ、お客様にご満足いただける取組を進めます。令和元年度はこの計画の初年度として、計画に掲げた取組を力強く推進するとともに、引き続き、健全な経営を維持していきます。

病院事業については、新たに策定した「横浜市立病院中期経営プラン 2019-2022」に基づき、政策的医療を中心とした医療機能の充実や地域医療全体への貢献に取り組み、市民の医療ニーズに適確に対応します。また、さらなる経営改善に取り組み、経営力の強化を図るとともに、患者サービスの向上や働きやすい職場づくりを進めることで、信頼され選ばれる病院づくりを進めます。今後も、市民病院の再整備について、令和2年5月の開院をめざし、建設工事等を着実に進めます。

平成 30 年度下半期の予算執行状況について

公営企業会計 7 事業の平成 30 年度下半期における進捗状況は、次のとおりです。

下水道事業については、「横浜市下水道事業中期経営計画 2018」の初年度として施策目標の達成に向け事業を推進しました。具体的には、下水道施設の維持管理・再整備として、老朽化が進む下水道施設の再整備等を、地震や大雨に備える防災・減災として、下水道施設の耐震化や雨水幹線等の整備を行いました。また、良好な水環境の創出として、公共用水域の水質改善等を行い、エネルギー対策・地球温暖化対策として、下水汚泥燃料化事業・運営等を行いました。

埋立事業については、引き続き、南本牧埋立事業において基盤整備事業や公共建設発生土の安定的な受入等を行いました。

水道事業については、「中期経営計画（平成 28～31 年度）」のもと、経費削減及び財源確保、施設の更新・耐震化を推進するとともに、災害時燃料確保などの災害対策強化にも取り組みました。また、「横浜市水道料金等在り方審議会」を設置し、水道料金体系等の在り方について審議を行いました。

工業用水道事業については、経費の削減及び財源確保に取り組むとともに、施設の耐震化等の改良整備を行いました。

自動車事業については、ご利用されるお客様の安全性向上のため、バス停の安全対策に取り組むとともに、バス実車研修を強化しました。また、実証運行を実施していた保土ヶ谷区境木本町地区のバス路線の本格運行を開始したほか、客船入港時における来街者の移動手段的確保・充実と横浜らしいおもてなしに向けて、専用ラッピングバスの運行を開始しました。

高速鉄道事業については、地下鉄の安全運行を確保するため、前年度に引き続き、耐震補強工事やシールドトンネル補強工事などの工事進捗を図ったほか、お客様により分かりやすい運行情報をご提供するため、ブルーライン車内の案内表示システムを、LEDスクロール式から 2 画面の液晶式への改修を 1 編成で実施しました。また、お客様に気持ち良く地下鉄をご利用いただくため、駅トイレの特別清掃や駅の高所部分の清掃を実施するなど、駅施設の美化にも取り組みました。

病院事業については、市民病院では、緩和ケアセンター、遺伝医療センターの設置等、がん診療機能の強化に取り組み、平成 31 年 4 月にがんゲノム医療連携病院の指定を受けました。脳卒中・神経脊椎センターでは、「断らない救急」の徹底や、脳血管内治療の体制強化により、救急車搬送件数及び手術件数が増加したほか、ロコモティブシンドロームへの取組として膝関節疾患にも診療領域を広げ、当院の専門性について市民への一層の周知を図りました。みなと赤十字病院では、アレルギー疾患対策基本法に基づく、神奈川県のアレルギー疾患医療拠点病院に指定されるなど、政策的医療に積極的に貢献しました。

(8) 公営企業会計の予算執行状況

(単位：千円)

区 分	平成30年度 予算現額①	平成30年度決算見込			執行率 (②/①)	令和元年度予算
		上半期	下半期	計②		
下水道事業会計						
収益の収入	135,550,370	48,449,026	87,150,484	135,599,510	100.0%	135,618,241
収益の支出	119,786,863	13,168,031	101,275,570	114,443,601	95.5%	120,374,198
差 引	15,763,507	—	—	21,155,909	—	15,244,043
資本の収入	84,119,502	22,161,493	47,468,193	69,629,686	82.8%	73,654,841
資本の支出	157,912,278	44,349,222	84,847,480	129,196,702	81.8%	139,002,399
差 引	△ 73,792,776	—	—	△ 59,567,016	—	△ 65,347,558
埋立事業会計						
収益の収入	15,437,003	8,752,846	8,220,806	16,973,652	110.0%	614,150
収益の支出	8,717,378	993,711	8,749,520	9,743,231	111.8%	3,270,478
差 引	6,719,625	7,759,135	△ 528,714	7,230,421	—	△ 2,656,328
資本の収入	10,499,899	3,944,741	8,077,859	12,022,600	114.5%	24,517,813
資本の支出	13,960,734	2,771,191	7,532,007	10,303,198	73.8%	32,614,956
差 引	△ 3,460,835	1,173,550	545,852	1,719,402	—	△ 8,097,143
水道事業会計						
収益の収入	85,256,264	43,633,043	42,384,453	86,017,496	100.9%	86,613,846
収益の支出	77,023,060	19,003,516	57,998,684	77,002,200	100.0%	79,334,856
差 引	8,233,204	—	—	9,015,296	—	7,278,990
資本の収入	15,754,491	1,384,196	11,123,821	12,508,017	79.4%	13,929,815
資本の支出	44,144,322	10,292,360	29,792,884	40,085,244	90.8%	39,647,441
差 引	△ 28,389,831	—	—	△ 27,577,227	—	△ 25,717,626
工業用水道事業会計						
収益の収入	3,069,796	1,242,969	1,848,901	3,091,870	100.7%	3,134,933
収益の支出	2,438,312	505,452	1,608,155	2,113,607	86.7%	2,544,127
差 引	631,484	—	—	978,263	—	590,806
資本の収入	206,071	—	242,816	242,816	117.8%	395,500
資本の支出	2,603,086	317,061	1,624,171	1,941,232	74.6%	2,495,876
差 引	△ 2,397,015	—	—	△ 1,698,416	—	△ 2,100,376
自動車事業会計						
収益の収入	22,180,228	11,293,285	10,588,853	21,882,138	98.7%	22,566,814
収益の支出	22,020,305	10,018,110	11,176,575	21,194,685	96.3%	22,411,006
差 引	159,923	—	—	687,453	—	155,808
資本の収入	1,630,186	—	451,129	451,129	27.7%	1,472,730
資本の支出	4,019,844	3,436,647	△ 724,439	2,712,208	67.5%	3,415,158
差 引	△ 2,389,658	—	—	△ 2,261,079	—	△ 1,942,428

(単位：千円)

区 分	平成30年度 予算現額①	平成30年度決算見込			執行率 (②/①)	令和元年度予算
		上半期	下半期	計②		
高速鉄道事業会計						
収益的收入	54,173,588	28,029,069	26,153,068	54,182,137	100.0%	54,125,317
収益の支出	45,702,430	20,102,203	24,275,131	44,377,334	97.1%	46,212,582
差 引	8,471,158	—	—	9,804,803	—	7,912,735
資本的收入	26,745,632	754,046	21,529,552	22,283,598	83.3%	30,808,985
資本の支出	50,536,193	24,679,237	19,476,625	44,155,862	87.4%	51,807,337
差 引	△ 23,790,561	—	—	△ 21,872,264	—	△ 20,998,352
病院事業会計						
収益的收入	33,985,974	17,009,478	16,199,730	33,209,208	97.7%	35,350,503
収益の支出	35,487,296	15,561,384	18,561,026	34,122,410	96.2%	35,502,464
差 引	△ 1,501,322	—	—	△ 913,202	—	△ 151,961
資本的收入	9,534,258	1,621,418	7,199,104	8,820,522	92.5%	34,764,806
資本の支出	11,153,953	4,510,922	5,826,334	10,337,256	92.7%	36,527,325
差 引	△ 1,619,695	—	—	△ 1,516,734	—	△ 1,762,519

(注) 平成30年度決算見込は、決算とは異なる場合があります。

(9) 公営企業会計の業務実績状況

区 分	平成30年度業務の	平成30年度実績見込			実績率 (②/①)	令和元年度業務の
	予定量①	上半期	下半期	計②		予定量
下水道事業会計						
下水処理量	553,170,000m ³	273,014,000m ³	248,428,000m ³	521,442,000m ³	94.3%	554,443,000m ³
ポンプ場揚水量	273,836,000m ³	133,475,246m ³	96,281,896m ³	229,757,142m ³	83.9%	273,836,000m ³
埋立事業会計						
南本牧埋立事業						
埋立土量	710,000m ³	658,000m ³	510,000m ³	1,168,000m ³	164.5%	630,000m ³
水道事業会計						
給水戸数	1,869,000戸	1,861,924戸	1,873,610戸	1,873,610戸	—	1,885,000戸
給水量	411,105,000m ³	207,132,000m ³	204,725,800m ³	411,857,800m ³	100.2%	412,067,000m ³
有収水量	378,549,000m ³	189,488,548m ³	190,389,982m ³	379,878,530m ³	100.4%	380,900,000m ³
配水管布設延長	116,358m	55,650m	65,282m	120,932m	103.9%	112,419m
工業用水道事業会計						
給水工場数	67工場	67工場	67工場	67工場	—	67工場
契約水量	94,608,000m ³	47,433,600m ³	47,003,400m ³	94,437,000m ³	99.8%	93,952,200m ³
使用水量	39,821,500m ³	22,681,454m ³	19,045,680m ³	41,727,134m ³	104.8%	40,040,400m ³
自動車事業会計						
在籍車両数						
乗 合	805両	802両	807両	807両	—	819両
貸 切	20両	20両	23両	23両	—	23両
運転キロ数						
乗 合	29,384,000km	14,435,568km	14,293,950km	28,729,518km	97.8%	29,697,000km
貸 切	715,000km	341,736km	329,026km	670,762km	93.8%	673,000km
乗車人員						
乗 合	123,568,000人	63,023,585人	60,595,500人	123,619,085人	100.0%	126,834,000人
貸 切	1,637,000人	878,884人	864,034人	1,742,918人	106.5%	1,795,000人
1日あたり乗車人員						
乗 合	338,500人	344,391人	332,942人	338,682人	100.1%	346,500人
貸 切	4,500人	4,802人	4,747人	4,775人	106.1%	4,900人
高速鉄道事業会計						
在籍車両数	296両	296両	296両	296両	—	296両
運転キロ数	37,077,000km	18,471,883km	19,045,097km	37,516,980km	101.2%	37,596,000km
乗車人員	243,236,700人	123,356,337人	121,182,875人	244,539,212人	100.5%	243,303,600人
1日あたり乗車人員	666,400人	674,078人	665,840人	669,970人	100.5%	664,700人

区 分	平成30年度業務の	平成30年度実績見込			実績率	令和元年度業務の
	予定量①	上半期	下半期	計②	(②/①)	予定量
病院事業会計						
市民病院	547,262人	272,466人	269,225人	541,691人	99.0%	557,931人
入院患者	207,262人	100,070人	100,216人	200,286人	96.6%	207,829人
外来患者	340,000人	172,396人	169,009人	341,405人	100.4%	350,102人
脳卒中・神経脊椎センター	151,635人	63,367人	67,474人	130,841人	86.3%	150,930人
入院患者	93,075人	40,359人	44,732人	85,091人	91.4%	93,330人
外来患者	58,560人	23,008人	22,742人	45,750人	78.1%	57,600人
みなと赤十字病院	479,522人	236,641人	242,866人	479,507人	100.0%	482,460人
入院患者	197,009人	96,689人	99,613人	196,302人	99.6%	199,723人
外来患者	282,513人	139,952人	143,253人	283,205人	100.2%	282,737人
がん検診センター	36,067人	14,914人	15,117人	30,031人	83.3%	31,979人
一次検診受診者	27,370人	10,979人	11,277人	22,256人	81.3%	23,732人
二次検診受診者	8,697人	3,935人	3,840人	7,775人	89.4%	8,247人
介護老人保健施設	39,364人	18,102人	17,793人	35,895人	91.2%	39,477人
入所者	29,200人	13,473人	13,620人	27,093人	92.8%	29,280人
通所者	10,164人	4,629人	4,173人	8,802人	86.6%	10,197人

(注) 平成30年度実績見込は、決算とは異なる場合があります。

3 市有財産及び市債の現在高並びに一時借入金の最高借入額

市が所有している財産には、**公有財産、物品、債権及び基金**の4種類がありますが、それらの平成31年3月31日現在の現在高は、次の表のとおりとなっています。

また、**市債の現在高**は、一般会計、特別会計、公営企業会計合わせて4兆124億4,795万円です。

(平成31年3月31日現在)

区 分			現 在 高	左 の 内 訳		備 考
				行 政 財 産	普 通 財 産	
公 有 財 産	不 動 産	土 地	43,643,907.98㎡	39,717,568.23㎡	3,926,339.75㎡	
		建 物	8,765,686.38㎡	8,056,422.64㎡	709,263.74㎡	
	動 産	船 舶	4隻 3,664.25 トン	4隻 3,664.25 トン	—	1隻あたり20トン以上のもの
		浮 棧 橋	25 個	23 個	2 個	
		航 空 機	2 機	2 機	—	ヘリコプター
		地 上 権	151,384.37㎡	149,750.28㎡	1,634.09㎡	
	地 役 権	1,377.05㎡	1,377.05㎡	—		
	知 的 財 産 権	85 件	22 件	63 件	特許権、実用新案権、意匠権、商標権	
	有 価 証 券	90,779,509千円				株券等
	出資による権利	109,091,961千円				
物 品	7,846 点 33,147,613 千円				1点100万円以上のもの	
債 権	146,395,653 千円					
基 金	309,107,458 千円					

(注) 数値は速報値のため、決算とは異なる場合があります。

<行政財産と普通財産>

公有財産は、所有目的により行政財産と普通財産に分けられます。行政財産とは、市が公用（例えば庁舎）もしくは公共の用（例えば学校、公園等の敷地及び建物等）に使用し、または使用することを決定した財産をいい、普通財産とは、行政財産以外の一切の財産をいいます。

(2) 市債の現在高

(平成31年3月31日現在、単位：千円)

借入先 会 計	現 在 高	構 成 比 (%)	政 府 系 資 金	民 間 資 金
一 般 会 計	2,467,316,638	61.5	454,262,041	2,013,054,597
特 別 会 計	115,876,940	2.9	30,119,277	85,757,663
港 湾 整 備 事 業 費	37,817,534	0.9	14,091,677	23,725,858
中 央 卸 売 市 場 費	5,888,998	0.2	2,486,066	3,402,932
中 央 と 畜 場 費	3,044,330	0.1	3,005,330	39,000
母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金	3,657,548	0.1	3,657,548	—
自 動 車 駐 車 場 事 業 費	1,592,382	0.0	1,048,882	543,500
新 墓 園 事 業 費	2,354,000	0.1	—	2,354,000
み ど り 保 全 創 造 事 業 費	33,077,374	0.8	—	33,077,374
公 共 事 業 用 地 費	28,444,774	0.7	5,829,774	22,615,000
公 営 企 業 会 計	1,429,254,374	35.6	601,434,029	827,820,345
下 水 道 事 業	695,734,146	17.3	185,932,948	509,801,198
埋 立 事 業	174,320,281	4.4	217,281	174,103,000
水 道 事 業	153,938,230	3.8	110,923,874	43,014,356
工 業 用 水 道 事 業	2,757,331	0.1	2,723,331	34,000
自 動 車 事 業	692,708	0.0	20,108	672,600
高 速 鉄 道 事 業	344,983,965	8.6	248,655,458	96,328,507
病 院 事 業	56,827,714	1.4	52,961,030	3,866,683
合 計	4,012,447,952	100.0	1,085,815,347	2,926,632,604

< 政府系資金 > 財政融資資金、郵貯資金、簡保資金、公庫資金、その他国の一般会計貸付金等の政府機関等を借入先とする地方債です。

< 民間資金 > 市場公募資金、銀行等引受資金、共済資金等の金融機関、会社等を借入先とする地方債です。

(3) 一時借入金の限度額と最高借入額

(平成30年10月1日～平成31年3月31日、単位：千円)

会 計 区 分	借 入 限 度 額	最 高 借 入 額
一 般 会 計	190,000,000	—
下 水 道 事 業 会 計	20,000,000	—
埋 立 事 業 会 計	25,000,000	—
水 道 事 業 会 計	—	—
工 業 用 水 道 事 業 会 計	—	—
自 動 車 事 業 会 計	3,000,000	—
高 速 鉄 道 事 業 会 計	20,000,000	—
病 院 事 業 会 計	10,000,000	3,000,000
合 計	268,000,000	3,000,000

<一時借入金>

支払資金に一時的な不足が見込まれるとき、その不足を補うために借り入れる資金をいい、年度内の収入をもってこれを返済しなければならないものです。

年度をまたがる借入れの地方債とは、この点で異なります。

参 考 資 料

	ページ
1 令和元年度会計別当初予算	26
2 令和元年度一般会計歳入歳出当初予算	27
3 令和元年度一般会計当初予算経費別総括表	29
4 当初予算額等の推移	30
5 平成30年度一般会計歳入予算執行状況	32
6 平成30年度一般会計歳出予算執行状況	33
7 平成30年度市税の収入状況	34

1 令和元年度会計別当初予算

(単位：千円、%)

区 分	令和元年度	平成30年度	比 較	
			増 △ 減	伸び率
一 般 会 計	1,761,506,383	1,726,435,299	35,071,084	2.0
特 別 会 計	1,328,163,634	1,301,923,926	26,239,708	2.0
国民健康保険事業費	332,041,730	345,759,239	△ 13,717,509	△ 4.0
介護保険事業費	288,855,087	282,831,449	6,023,638	2.1
後期高齢者医療事業費	77,171,820	75,165,938	2,005,882	2.7
港湾整備事業費	25,522,318	12,738,609	12,783,709	100.4
中央卸売市場費	3,754,678	4,516,616	△ 761,938	△ 16.9
中央と畜場費	3,938,326	3,787,319	151,007	4.0
母子父子寡婦福祉資金	639,627	473,759	165,868	35.0
勤労者福祉共済事業費	435,427	423,753	11,674	2.8
公害被害者救済事業費	37,755	38,763	△ 1,008	△ 2.6
市街地開発事業費	11,983,980	16,144,196	△ 4,160,216	△ 25.8
自動車駐車場事業費	917,712	999,069	△ 81,357	△ 8.1
新墓園事業費	1,759,601	2,404,026	△ 644,425	△ 26.8
風力発電事業費	89,226	91,594	△ 2,368	△ 2.6
みどり保全創造事業費	12,565,288	11,078,072	1,487,216	13.4
公共事業用地費	18,948,965	9,233,352	9,715,613	105.2
市 債 金	549,502,094	536,238,172	13,263,922	2.5
公 営 企 業 会 計	615,160,203	565,638,960	49,521,243	8.8
下水道事業	259,376,597	257,437,985	1,938,612	0.8
埋立事業	35,885,434	22,090,482	13,794,952	62.4
水道事業	118,982,297	117,070,415	1,911,882	1.6
工業用水道事業	5,040,003	4,274,018	765,985	17.9
自動車事業	25,826,164	26,012,405	△ 186,241	△ 0.7
高速鉄道事業	98,019,919	92,112,406	5,907,513	6.4
病院事業	72,029,789	46,641,249	25,388,540	54.4
全 会 計 総 計	3,704,830,220	3,593,998,185	110,832,035	3.1
全 会 計 純 計	2,949,488,247	2,849,659,838	99,828,409	3.5

2 令和元年度一般会計歳入歳出当初予算

(単位：千円、%)

歳入科目	令和元年度		平成30年度		比較	
		構成比		構成比	増△減	伸び率
市税	837,542,000	47.5	810,604,000	47.0	26,938,000	3.3
地方譲与税	8,732,001	0.5	8,511,001	0.5	221,000	2.6
利子割交付金	589,000	0.0	867,000	0.0	△278,000	△32.1
配当割交付金	4,469,000	0.3	4,615,000	0.3	△146,000	△3.2
株式等譲渡所得割交付金	3,465,000	0.2	3,465,000	0.2	—	—
分離課税所得割交付金	1,004,000	0.1	938,000	0.0	66,000	7.0
地方消費税	64,458,000	3.7	65,723,000	3.8	△1,265,000	△1.9
ゴルフ場利用税金	139,000	0.0	137,000	0.0	2,000	1.5
自動車取得税金	2,077,000	0.1	4,532,000	0.3	△2,455,000	△54.2
環境性能割交付金	1,125,000	0.1	—	0.0	1,125,000	皆増
軽油引取税金	12,138,000	0.7	11,601,000	0.7	537,000	4.6
国有提供施設等所在 市町村助成交付金	500,000	0.0	520,000	0.0	△20,000	△3.8
地方特例交付金	9,098,000	0.5	3,654,000	0.2	5,444,000	149.0
地方交付税	20,500,000	1.2	22,000,000	1.3	△1,500,000	△6.8
交通安全対策 特別交付金	878,000	0.0	917,000	0.0	△39,000	△4.3
分担金及び 負担金	32,612,745	1.8	42,608,744	2.5	△9,995,999	△23.5
使用料及び 手数料	49,831,100	2.8	49,856,801	2.9	△25,701	△0.1
国庫支出金	321,774,320	18.3	301,564,738	17.5	20,209,582	6.7
県支出金	83,281,855	4.7	74,243,245	4.3	9,038,610	12.1
財産収入	29,020,422	1.6	45,879,188	2.7	△16,858,766	△36.7
寄附金	1,278,649	0.1	1,169,474	0.1	109,175	9.3
繰入金	29,972,286	1.7	22,867,864	1.3	7,104,422	31.1
繰越金	1	0.0	1	0.0	—	—
諸収入	75,059,004	4.3	67,495,243	3.9	7,563,761	11.2
市債	171,962,000	9.8	169,928,000	9.8	2,034,000	1.2
県民税所得割臨時 交付金	—	—	12,738,000	0.7	△12,738,000	皆減
歳入合計	1,761,506,383	100.0	1,726,435,299	100.0	35,071,084	2.0

(単位：千円、%)

歳出科目	令和元年度		平成30年度		比較	
		構成比		構成比	増△減	伸び率
議会費	3,120,731	0.2	3,058,334	0.2	62,397	2.0
総務費	121,667,646	6.9	103,636,845	6.0	18,030,801	17.4
市民費	45,039,066	2.6	43,868,741	2.5	1,170,325	2.7
文化観光費	10,351,110	0.6	10,514,053	0.6	△162,943	△1.5
経済費	46,718,001	2.7	43,674,277	2.5	3,043,724	7.0
子ども青少年費	297,121,314	16.9	279,720,105	16.2	17,401,209	6.2
健康福祉費	335,452,303	19.0	331,380,035	19.2	4,072,268	1.2
環境創造費	36,925,075	2.1	37,354,926	2.2	△429,851	△1.2
資源循環費	41,353,034	2.3	42,226,406	2.4	△873,372	△2.1
建築費	24,487,664	1.4	24,288,787	1.4	198,877	0.8
都市整備費	19,595,178	1.0	18,593,457	1.1	1,001,721	5.4
道路費	90,336,751	5.1	92,422,458	5.4	△2,085,707	△2.3
港湾費	21,104,720	1.2	21,040,202	1.2	64,518	0.3
消防費	40,866,369	2.3	39,496,502	2.3	1,369,867	3.5
教育費	254,985,480	14.5	255,528,892	14.8	△543,412	△0.2
公債費	184,227,380	10.5	189,905,457	11.0	△5,678,077	△3.0
諸支出金	187,154,561	10.6	188,725,822	10.9	△1,571,261	△0.8
予備費	1,000,000	0.1	1,000,000	0.1	—	—
歳出合計	1,761,506,383	100.0	1,726,435,299	100.0	35,071,084	2.0

3 令和元年度一般会計当初予算経費別総括表

(単位：千円、%)

区 分	令和元年度	平成30年度	比 較		令和元年度 構成比
			増 △ 減	伸 び 率	
歳 出	1,761,506,383	1,726,435,299	35,071,084	2.031	100.0
人 件 費	360,202,778	361,743,884	△1,541,106	△ 0.4	20.5
扶 助 費	504,485,602	487,342,324	17,143,278	3.5	28.6
行 政 運 営 費	269,980,997	251,643,464	18,337,533	7.3	15.3
行政推進経費	225,065,422	208,355,398	16,710,024	8.0	12.8
行政基盤経費	44,915,575	43,288,066	1,627,509	3.8	2.5
施 設 等 整 備 費	248,628,083	243,301,196	5,326,887	2.2	14.1
市単独事業費	174,742,512	173,420,612	1,321,900	0.8	9.9
国庫補助事業費	73,885,571	69,880,584	4,004,987	5.7	4.2
公 債 費	184,227,380	189,905,457	△5,678,077	△ 3.0	10.5
繰 出 金	193,981,543	192,498,974	1,482,569	0.8	11.0
財 源	(100.0) 1,761,506,383	(100.0) 1,726,435,299	35,071,084	2.0	100.0
一 般 財 源	(58.2) 1,025,681,364	(58.3) 1,006,096,921	19,584,443	1.9	58.2
市 債	(9.8) 171,962,000	(9.8) 169,928,000	2,034,000	1.2	9.8
特 定 財 源	(32.0) 563,863,019	(31.9) 550,410,378	13,452,641	2.4	32.0

- (注) 1 財源の上段()は構成比を示します。
 2 行政推進経費とは、広報事業費、団体補助金、融資事業費、市民利用施設運営費や市民の活動を支援する経費などです。
 3 行政基盤経費とは、主に行政が使う施設(区庁舎・事務所)や車両等の維持管理費及び調査費等の管理事務費になります。
 4 市債には、臨時財政対策債を含みます。

4 当初予算額等の推移

(1) 各会計予算額の推移

(単位：百万円、()は対前年度伸び率(%))

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
一般会計	(5.4) 1,492,886	(1.1) 1,509,974	(8.8) 1,643,086	(5.1) 1,726,435	(2.0) 1,761,506	
特別会計	(1.4) 1,399,361	(△ 3.7) 1,347,057	(0.2) 1,349,805	(△ 3.5) 1,301,924	(2.0) 1,328,164	
公営企業会計	(△ 18.0) 591,770	(△ 8.6) 540,898	(7.2) 580,103	(△ 2.5) 565,639	(8.8) 615,160	
全会計総計	(△ 0.9) 3,484,017	(△ 2.5) 3,397,929	(5.2) 3,572,994	(0.6) 3,593,998	(3.1) 3,704,830	
全会計純計	(0.5) 2,678,474	(△ 0.6) 2,663,440	(7.4) 2,860,520	(△ 0.4) 2,849,660	(3.5) 2,949,488	
参考	国一般会計予算の伸び率	0.5%	0.4%	0.8%	0.3%	3.8%
	地方財政計画の伸び率	2.3%	0.6%	1.0%	0.3%	3.1%

(2) 一般会計市債の推移

(単位：百万円、()は対前年度伸び率(%))

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
市債計上額	(15.1) 159,579	(△ 8.5) 146,092	(△ 5.2) 138,512	(22.7) 169,928	(1.2) 171,962
市債依存度	10.7%	9.7%	8.4%	9.8%	9.8%
市債現在高	2,509,973	2,491,150	2,500,996	2,541,357	2,582,341

- (注) 1 市債依存度＝市債計上額／一般会計予算額
 2 市債計上額及び市債依存度は当初予算数値です。
 3 市債現在高は決算数値です。ただし、平成30年度は決算見込額、令和元年度は当初予算額に平成30年度決算見込額を反映した見込額です。

(3) 一般会計人件費の推移

(単位：百万円、()は対前年度伸び率(%))

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
人 件 費	(2.1) 207,361	(0.6) 208,511	(70.9) 356,365	(1.5) 361,744	(Δ 0.4) 360,203
一般会計歳出に占める 人 件 費 の 割 合	13.9%	13.8%	21.7%	21.0%	20.5%

(4) 一般会計公債費の推移

(単位：百万円、()は対前年度伸び率(%))

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
公 債 費	(Δ 0.6) 185,062	(0.5) 186,014	(Δ 1.5) 183,281	(3.6) 189,905	(Δ 3.0) 184,227
一般会計歳出に占める 公 債 費 の 割 合	12.4%	12.3%	11.2%	11.0%	10.5%

(5) 施設等整備費の推移

(単位：百万円、()は対前年度伸び率(%))

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一 般 会 計	(28.6) 233,473	(Δ 3.3) 225,788	(Δ 16.8) 187,758	(29.6) 243,301	(2.2) 248,628
特 別 会 計 ・ 公 営 企 業 会 計	(2.7) 126,711	(17.7) 149,176	(13.7) 169,564	(Δ 7.8) 156,407	(32.5) 207,306
計	(18.1) 360,184	(4.1) 374,964	(Δ 4.7) 357,322	(11.9) 399,708	(14.1) 455,934

5 平成30年度一般会計歳入予算執行状況

(平成31年3月31日現在、単位：千円)

区 分	予 算 現 額					収入済累計額
	当初予算額	補 正 状 況		繰越事業費 充当繰越額	計	
		上 半 期	下 半 期			
市 税	810,604,000	—	11,501,000	—	822,105,000	797,586,207
地 方 譲 与 税	8,511,001	—	—	—	8,511,001	8,751,961
利 子 割 交 付 金	867,000	—	△ 45,000	—	822,000	843,636
配 当 割 交 付 金	4,615,000	—	△ 251,000	—	4,364,000	3,539,789
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	3,465,000	—	—	—	3,465,000	3,106,991
分 離 課 税 所 得 割 交 付 金	938,000	—	26,000	—	964,000	984,402
県 民 税 所 得 割 臨 時 交 付 金	12,738,000	—	35,000	—	12,773,000	12,772,932
地 方 消 費 税 交 付 金	65,723,000	—	—	—	65,723,000	65,793,567
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	137,000	—	4,000	—	141,000	142,763
自 動 車 取 得 税 交 付 金	4,532,000	—	△ 37,000	—	4,495,000	4,435,369
軽 油 引 取 税 交 付 金	11,601,000	—	322,000	—	11,923,000	12,091,106
国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	520,000	—	△ 20,000	—	500,000	499,652
地 方 特 例 交 付 金	3,654,000	—	289,285	—	3,943,285	3,943,285
地 方 交 付 税	22,000,000	—	△ 1,346,358	—	20,653,642	21,398,547
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	917,000	—	—	—	917,000	849,586
分 担 金 及 び 負 担 金	42,608,744	—	24,448	413,531	43,046,723	32,981,843
使 用 料 及 び 手 数 料	49,856,801	—	—	—	49,856,801	38,074,182
国 庫 支 出 金	303,431,596	—	△ 1,234	9,535,013	312,965,375	292,460,525
県 支 出 金	74,243,245	—	1,083,815	327,636	75,654,696	61,111,135
財 産 収 入	45,879,189	—	△ 4,159,860	—	41,719,329	36,106,502
寄 附 金	1,169,474	—	174,854	—	1,344,328	1,370,114
繰 入 金	22,867,864	—	△ 141,452	37,407	22,763,819	18,310,567
繰 越 金	1	—	3,638,886	9,368,720	13,007,607	13,007,607
諸 収 入	67,495,254	—	341,217	—	67,836,471	61,952,261
市 債	171,633,000	—	570,000	5,451,000	177,654,000	71,215,000
計	1,730,007,169	—	12,008,601	25,133,307	1,767,149,077	1,563,329,529

6 平成30年度一般会計歳出予算執行状況

(平成31年3月31日現在、単位：千円)

区 分	予 算 現 額					支出済額
	当初予算額	補正状況		繰越額及び 予備費充当額	計	
		上半期	下半期			
議 会 費	3,058,334	—	2,361	—	3,060,695	2,948,468
総 務 費	103,727,486	—	8,305,778	55,855	112,089,119	66,707,674
市 民 費	43,861,220	—	98,507	50,918	44,010,645	39,025,304
文 化 観 光 費	10,514,053	—	5,588	—	10,519,641	9,666,007
経 済 費	43,674,277	—	△ 452,125	—	43,222,152	41,915,631
こ ども 青 少 年 費	279,720,105	—	461,255	37,511	280,218,871	249,321,725
健 康 福 祉 費	331,380,035	—	623,876	91,239	332,095,150	316,695,565
環 境 創 造 費	37,354,926	—	△ 972,617	890,594	37,272,903	26,897,284
資 源 循 環 費	42,226,406	—	29,611	—	42,256,017	37,195,421
建 築 費	24,288,787	—	△ 616,668	293,436	23,965,555	20,831,455
都 市 整 備 費	23,318,574	—	2,482,762	1,675,288	27,476,624	13,020,150
道 路 費	92,422,458	—	905,886	12,736,301	106,064,645	77,641,581
港 湾 費	21,040,202	—	687,234	4,045,213	25,772,649	13,464,497
消 防 費	39,496,502	—	85,214	97,162	39,678,878	36,412,536
教 育 費	255,528,892	—	△ 152,426	4,946,295	260,322,761	227,404,642
公 債 費	191,526,600	—	△ 1,295,094	—	190,231,506	190,080,685
諸 支 出 金	185,868,312	—	1,809,459	581,900	188,259,671	100,770,523
予 備 費	1,000,000	—	—	△ 368,405	631,595	—
計	1,730,007,169	—	12,008,601	25,133,307	1,767,149,077	1,469,999,148

7 平成30年度市税の収入状況

(平成31年3月31日現在、単位：千円)

科 目	予算現額	調定額(A)	収入済額(B)	収入割合(B)/(A)
市 税	822,105,000	829,816,372	797,586,207	96.1%
普 通 税	745,850,000	753,093,351	721,917,409	95.9%
市 民 税	450,149,000	455,200,024	429,303,629	94.3%
固 定 資 産 税	272,730,000	274,047,416	270,498,992	98.7%
軽 自 動 車 税	2,814,000	2,903,581	2,813,740	96.9%
市 た ば こ 税	20,157,000	20,942,330	19,301,048	92.2%
特 別 土 地 保 有 税	—	—	—	—
目 的 税	76,255,000	76,723,021	75,668,798	98.6%
入 湯 税	80,000	79,391	73,196	92.2%
事 業 所 税	17,973,000	18,130,787	17,970,085	99.1%
都 市 計 画 税	58,202,000	58,512,843	57,625,517	98.5%